

平成22年度当初予算(案)のポイント

予算規模等

平成22年度は、市税の大幅な減収が見込まれるうえ、扶助費などの社会保障関係費が大幅に増加するなど厳しい財政状況にあります。このため予算編成にあたっては、行政改革推進プランを着実に実行するとともに、事務事業全般にわたって徹底した見直しを行い、限られた財源の効率的かつ重点的な配分に努めました。特に、厳しい状況が続く地域経済に配慮し、国が公共事業を大幅に削減するなか、普通建設事業費を確保するなど地域経済の下支えに努めました。

各会計の予算規模

会計区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減率
一般会計	1,593億3,200万円	1,543億2,100万円	3.2%増
特別会計	790億円	928億1,200万円	14.9%減
水道事業会計	180億6,000万円	235億4,900万円	23.3%減
公共下水道事業会計	190億8,700万円		皆増
計	2,754億7,900万円	2,706億8,200万円	1.8%増

プライマリーバランスと市債残高の推移

(単位:億円)

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
プライマリーバランス	△61	33	111	100	119	131	141	63	68
市債残高	1,969	2,019	2,102	2,097	2,069	2,037	1,980	1,955	1,922

新年度の主要施策

(単位:千円)

市民福祉の向上

- 高齢者ワンコインバス事業 270,000
- 新重度障がい者入院時コミュニケーション支援費 1,500
- 新精神障がい者通所施設等利用者交通費助成事業 3,600
- 子ども手当給付事業 9,131,159
- 新認定子ども園整備事業 145,373
- 新(仮称)のつはるこども園建設事業 230,000
- 延長保育事業 126,794
- 新頑張る集落たすく隊事業 998
- (仮称)大南・大在・坂ノ市市民センター整備事業 68,501

教育・文化の振興

- 新大分市小中一貫教育推進事業 3,695
- 新春日町小学校北校舎改築事業 5,550
- 新鶴崎小学校北校舎改築事業 11,000
- 新荷揚町小学校屋内運動場改築事業 54,708
- 小中学校校舎等耐震化推進事業 633,378
- (仮称)西部共同調理場建設事業 1,439,059
- 新(仮称)大分市スポーツフェスタ 6,885
- 新(仮称)九州ダービーマッチ推進事業 2,524
- 新大分市オースチン市姉妹都市提携20周年記念事業 5,910

防災・安全の確保

- 防災情報メール配信事業 4,762
- 防災士養成事業 5,145
- 新危険ブロック塀等除却事業 1,050
- 新アスベスト分析事業 1,250
- 皆春雨水排水ポンプ場建設事業 1,561,088
- 災害復旧復興活動拠点整備事業 98,900
- 東消防署(仮称)松岡出張所建設事業 115,000

環境の保全

- みんなの森づくり事業 10,994
- 段ボールコンポスト普及啓発事業 4,011
- 給食残渣の資源化事業 2,700
- 新廃食用油回収調査事業 838
- 地球温暖化対策推進事業 13,479
- 新緑のカーテン設置事業 3,253
- 環境にやさしい自動車導入推進事業 1,500
- 新電動アシスト自転車購入事業 1,500

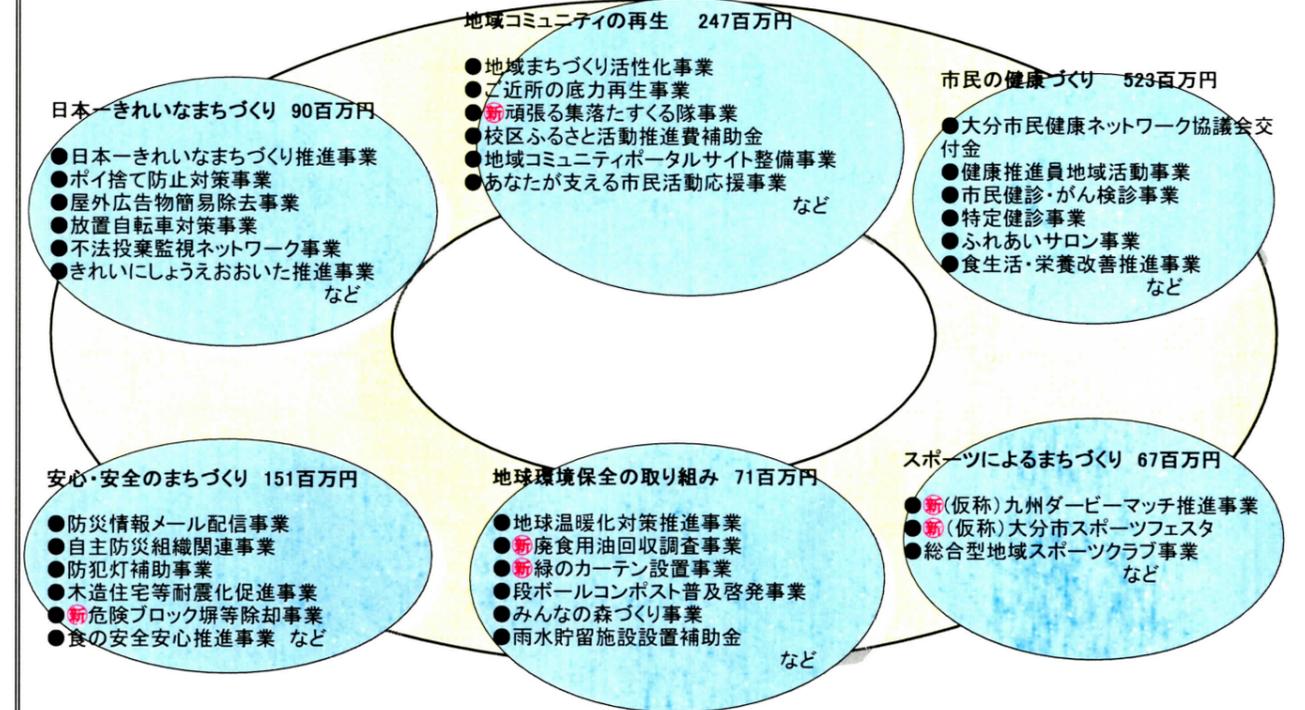
産業の振興

- 企業立地推進事業 586,501
- 商都復活支援事業 74,258
- 新米粉製粉施設整備事業 60,000
- おおいのおこめ普及・啓発事業 7,291
- 新市民農園開設等支援事業 2,000
- 佐賀関漁港環境整備事業 11,000
- 新着地型観光を活用した商品開発事業 2,000

都市基盤の整備

- 大分駅周辺総合整備事業 3,554,214
- 新大分都心南北軸整備事業 9,100
- 新新コミュニティ交通(実証実験)事業 20,000
- 新路線バスICカード導入補助事業 35,000
- 佐賀関サイクリングロード整備事業 28,460
- 敷戸北住宅建設事業 425,009
- 新敷戸南住宅建設事業 157,991

市民協働のまちづくり



経済対策への取り組み

21年度の補正予算とあわせて中小企業への支援や雇用の確保、地域経済の活性化につながる施策を実施

21年度3月補正予算での対応

- 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 582百万円
- 地区公民館・公立保育所・住宅・学校等営繕費 道路舗装・橋梁・公園等の改良、改修など

22年度予算での対応

- 公共工事に緊急経済対策重点枠を追加 100百万円
- 学校、住宅の営繕費及び公園、道路などの補修工事を重点枠として追加
- 中小企業者事業資金融資制度の拡大 1,807百万円
- 預託金を増額、協調倍率を引き上げて融資枠を拡大
- ふるさと雇用再生特別交付金事業 56百万円
- 団地間産直交流モデル事業など3事業
- 緊急雇用創出事業 208百万円
- 日吉原舞子浜緩衝緑地環境保全事業など18事業

行政改革への取り組み

「行政改革推進プラン」に基づいて事業の見直し等を行い、19億600万円の財源を捻出しました。

効果額 1,906百万円

- 行政事務の効率化、事務事業の整理合理化 969百万円
- 行政評価制度・分権型予算制度の活用、補助金の見直し、未収金徴収対策実施など
- 業務執行方式の見直し 569百万円
- 市内中心部特定地域ごみ収集業務民間委託、大分高等専修学校の廃止など

- 給与の適正化 345百万円
- 職員給与の一律カットや時間外勤務手当の縮減など
- その他 23百万円
- 地方債の効率的活用、受益者負担の適正化など